

「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」

サブ・プロジェクトⅠ：米国

2024年大統領選挙を読み解くため、米国の内政・外交の分析を行った。

- ・ 有権者の約4割に及び、投票率も高い若年層の政治行動について議論・分析を深めた。
- ・ 債務上限の引き上げに関する民主党と共和党の膠着によって大統領の外遊が中止されたり、共和党のトランプ前大統領を支持するグループと距離を置くグループの分裂によって下院議長選出に混乱が生じ政治的空白が生まれるなど、議会情勢が内政と外交に与える影響の重要性が共有された。
- ・ イスラエルとハマスの軍事衝突によるガザ地区の人道危機が民主党支持者のバイデン政権への支持に揺らぎをもたらし、中東危機をめぐる外交が大統領選における主要争点の一つとなることが確認された。

サブ・プロジェクトⅡ：中国

3期目の習近平体制についての実態把握を進めた。

- ・ 現地で長年取材活動にあたっていた記者を外部講師として招き、習近平体制下での政治社会情勢などについて理解を深めた。
- ・ 3期目の党・政府人事、中国のグローバルサウス戦略、台湾総統選挙を見据えた中国の対台湾政策の変容、一帯一路構想の現状などについて分析・議論を行った。
- ・ 例えば一帯一路の現状として、インフラ・プロジェクトでのESG保護措置の強化がなされていないながら、迅速な実施・完了速度を維持していることが指摘された。

サブ・プロジェクトⅢ：韓国

尹錫悦政権の内政・外交政策と日本への影響を分析し、日本がとるべき対応を検討した。

- ・ 外交・安全保障政策が日米韓協力の深化・協力範囲の拡大の方向へ大きく変化したことを評価するとともに、キャンプ・デービッド共同声明（2023年8月）の後継措置（具体化と収斂）の重要性を指摘。
- ・ 他方、米中対立の狭間でのバランス維持に苦慮するという与件に変化がなく、特に半導体をめぐる対中デカップリングと経済安全保障（産業育成）に苦心する状況が表面化していることに着目し、その実態を解明。
- ・ 国内政治における対立軸の多様化（経済・地域・世代・ジェンダー等）が対日・外交政策にも影響を及ぼしている状況を明らかにするなど、皮相的な「韓国イメージ」と一線を画す分析を行い、「政策提言」を作成。

サブ・プロジェクトⅣ：ロシア

2024年の大統領選挙と5選を目指すプーチンの帰趨を念頭に、内政状況の分析を行った。

- ・ 初回の研究会で、プーチンによる個人支配体制が成立した国際的起源について理解を深めた。
→旧ソ連諸国に於ける民主化革命がロシアの政治エリートへ与えた脅威感とNATOの拡大に伴う「安全保障恐怖症」がプーチンによる高度な個人支配体制を生み出す一因となったことを明らかにした上で、今般のウクライナ侵略を決定させた過程についての分析を交えつつ検討した。
 - ・ 2回目以降の研究会で個別の事例を分析・検討した。
例)ロシア国内の治安組織の改革過程とエリートの動向、統一地方選挙の結果分析、ロシア経済
→たんに「2024年の大統領選挙でプーチンが再選した」に留まらない、「なぜ/どうして過去最大得票率で再選できたのか」「第5期プーチン政権の課題は何か」を整理・明らかにした。
- ⇒ロシアでの現地調査・ロシア政府関係者との意見交換を実施できずとも、精緻な内政分析を行うことの出来るプラットフォームを構築

《成果②》
シンクタンク・専門家・
有識者との連携
(発信を含む)

令和5年度 総合事業

「日本周辺的主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」



日中関係に関する公開ウェブナーの開催



韓国・世宗研究所との協議

2023年11月10日
毎日新聞朝刊



2023年10月6日
2024年3月15日
日経CNBC
「World Watch」



第5回東京グローバル・ダイアログ

第5回東京グローバル・ダイアログ (TGD5) の開催：
「米中競争とインド太平洋：政治・安全保障」「頻発する紛争：我々はウクライナ・中東・アジアの『三正面』とどう向き合うのか」などをテーマに内外の有識者が議論するシンポジウムを開催
(2024年2月28-29日開催)

日中平和友好条約締結45周年を記念した日中関係ウェブナーやゼーリック元世銀総裁/米通商代表/国務副長官を招き、米国外交に関する公開セミナーを開催

中国現代国際関係研究院
(CICIR) との協議

韓国、中国、台湾、米国、旧ソ連諸国のシンクタンク・専門家・有識者との協議・意見交換会を実施

急変する国際情勢について国内・海外のメディアで発信(英字紙・英語放送含む)

海外のシンクタンク・専門家・有識者とのネットワークの継続・強化および効果的な対外発信

公開イベント、海外シンクタンク・専門家・有識者との活発な意見交換、メディア出演・寄稿によりグローバルな知的ネットワークの構築と対外発信

《成果③》
内外への積極的な
発信

令和5年度 総合事業

「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」



【国際問題】
国際関係に関する専門誌：
ウクライナ戦争を巡るロシア・旧ソ連諸国情勢などについてタイムリーに発信

【研究レポート】
ロシアにおける個人支配体制成立の国際的起源、米国議会情勢、韓国分析、日中関係の主要問題など計18本を発表（一部英訳も発信）

【国際研戦略コメント】
米国大統領選挙、ロシアの民間軍事会社ワグネル・グループの武装反乱についてタイムリーに発信（日英両言語による発信）

【政策提言】
時機に応じて様々な媒体（『戦略年次報告』・研究会単位）を通してタイムリー且つ重厚な政策提言を発信（一部英訳も発信）

専門性の高い最新情勢の分析・政策提言を日英両言語で分かりやすく発信